



すが わら あきら
菅 原 明
(日本共産党)

●衣川総合支所庁舎建設を早期に ●災害に備える防災のまちづくりを

質問

衣川総合支所庁舎建設計画については、総事業費がいくらかで、何年までに建築する計画なのか、また、旧庁舎の解体はいつごろになるのか。

これまでの市の対応を見てみると、市の考えを提示したからあとは地区民が、この提案を呑めばいいといっているようにしか聞こえない。膠着状態の支所庁舎建設問題に対して、市側から事態を打開する提案をするとか、具体的な説明会を積極的に開催するなど、対策を講ずるべきでないか。

市長

予定している総事業費は、旧庁舎取り壊しとして2200万円、新庁舎のための改築費として約1億3千万円、設計管理費として約3千万円の、合計で1億8千万円余の事業費を想定し、平成26年度に設計、平成27年度に建築工事に着手するというのが、現時点での計画だ。なお、限られた財源の中ではあるが、より良いものとなるよう丁寧に話し合いをし、地元の理解を得ながら、早期実現に向けて努力する。

質問

8月の日本列島を襲った台風や、集中豪雨で広島県を初め、日本各地で発生した土砂災

害等で多くの犠牲者が出た。自然災害は、奥州市でも、いつ発生するか予測できないことから、全国の災害の教訓を学び、危険箇所の再点検を行なうなど、奥州市も最重要課題と捉え、地域と一帯となった防災に強いまちづくりに取り組むべきではないか。

市長

毎年6月の土砂災害防止月間に合わせ、各関係機関と一緒に①地域ぐるみで危険箇所の注意喚起を図る②昨年と比較して、変化があるか確認をする③実際にそこに住んでいる方に対し、変化が起きたときの対処法や、日頃からの注意をうながすなどの、パトロールを実施している。



衣川保健福祉センター内で総合支所の執務を行う



すが わら けい こ
菅 原 圭 子
(新社会)

●前沢診療所の早期再開を ●介護保険制度改正に伴う市の対応は

質問

休所されて一か月が過ぎたが、医師確保についてどのような活動をされたのか。診療所再開の見通しはいつ頃になるのか。

市長

6月の所長の急逝により、常勤医師が不在となったため、常勤医師を確保するまでの間休所することになった。医師派遣のために、関係大学・県・国保連への要望・医師確保に向けた紹介の依頼などを行い、複数の情報が寄せられ、働きかけや交渉をしているが現時点ではまだ見えない状態である。診療所の再開をめざして粘り強く取り組んでいく。

質問

診療所職員の現況は。水沢病院など、市内の市立病院に勤務をしている。兼務発令がされていて診療所が再開された時にはすぐに勤務できるようにしている。

質問

6月18日に「医療・介護総合推進法」が成立した。介護保険の給付が変更されることになり市民は大きな不安を感じている。具体的な市の対応は。

市長

「医療・介護総合推進法」の制定に伴いこれまで給付事業であった要支援者の介護予防訪問介護、通所介護を遅くとも平成29年4月までに市町村事業に移行し、新たな総合事業を開始することになっている。利用者負担割合、新たな総合事業の実施時期などについて他市町村の状況等を見ながら決めていく。特別養護老人ホーム入所は原則要介護3以上に限定される。

質問

市民への周知はどのようにするのか。

市長

広報、HPで周知を図るとともに説明会を多く開催していく。



区民が再開を待つ前沢診療所